

東京の外国人人口



金融研究部 不動産調査室長 竹内 一雅
take@nli-research.co.jp

※本稿は2014年10月24日「不動産投資レポート」
を加筆・修正したものである。

はじめに

人口減少が本格化する日本にとって、経済と社会のグローバル化は喫緊の課題であり、一層の外国人受入れや活用が期待されている。すでに2014年には都内人口の3%に過ぎない外国人が都内全体の人口増加の24%を占めるなど、東京の人口増加において外国人の存在はますます高まっている。ただし、東京に居住する外国人人口は東日本大震災後の減少から2013年を底に上昇に転じたが、いまだ2011年の水準を回復していない。本稿では東京に居住する外国人に関して東京都の資料などを基に整理する。

1. 東京の外国人人口

東京都によると、2015年1月1日現在、東京には41万7,442人の外国人が居住している¹。都内総人口は1,329万7,586人のため、外国人比率は3.1%である（図表-1）。

2014年の一年間に東京では日本人を含めて+95,545人の人口増加があった。このうち外国人が24.1%（+23,032人）を占めており、東京の人口増加において外国人の存在はますます高まっている。また、東京都の自然増は2013年の▲26人の減少から2014年は+1,814人増加へと転じたが、自然増のうち、日本人が▲125人の減少の一方、外国人は+1,939人の増加であり、自然増となったのは外国人の貢献によるものである。

図表-1 東京の外国人人口の増加

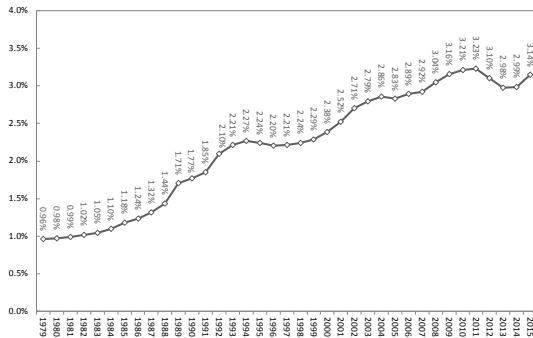
出所	住民基本台帳に基づく人口		東京都「人口の動き」								
	人口 (2015.1.1)	構成比	人口増加 率(2014年 中)	人口増加 (2014年 中)	社会増	自然増	その他の				
項目					転入超過数	転入者数	転出者数	増減	出生数	死亡者数	増減
総数	13,297,586	100.0%	0.7%	95,545	73,385	429,278	355,893	1,814	113,340	111,526	20,346
日本人	12,880,144	96.9%	0.6%	72,513	71,207	403,267	332,060	-125	110,516	110,641	1,431
外国人	417,442	3.1%	5.8%	23,032	2,178	26,011	23,833	1,939	2,824	885	18,915

(注)東京都「人口の動き」および「東京都の人口」には日本人と外国人の人口変動のみ記載されているため人口は住民基本台帳に基づく人口を採用した。なお、住民基本台帳に基づく人口と推計人口では数値に差異がある。
(出所)人口と人口増加率は住民基本台帳による人口から、それ以外は東京都「人口の動き」から。

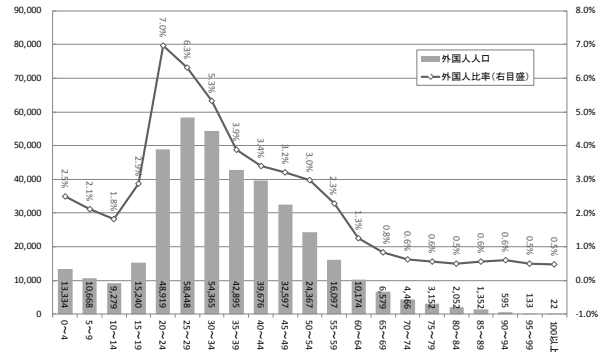
¹ 2015年1月1日現在、東京の外国人人口は41万7,442人で、1年間で2万3千人以上の増加となった。なおこの数値は住民基本台帳に基づく人口で、次節で示す在外外国人統計とは異なる。後者の統計では2014年末の東京の外国人人口は43万658人だった。

1980年頃からの推移を見ると、東京の外国人居住者数は基本的には増加が続き、総人口に占める外国人比率も上昇してきた（図表-2）。外国人比率は2011年の東日本大震災の影響で低下したが、2013年以降の景気回復に伴い、現在は3.1%まで回復した。年齢別にみると外国人比率には大きな差があり、20～24歳では人口の7.0%を占め、区によってはさらに高い比率となっている²。このように、出生数を含め、東京の人口にとって外国人の影響と存在感は再び増大している。

図表-2 東京の外国人比率



図表-3 東京における年齢別の外国人比率(2014.1)



(出所)図表-2、3とも東京都「外国人人口」「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

2. 全国と東京における外国人人口

在留外国人統計によると、2014年末現在、全国の外国人は約212万人で、このうち東京は約2割の約43万人を占めている（図表-4、5）。全国の外国人人口はリーマンショックを契機に減少し始めたが、東京では増加が続き2011年の東日本大震災後に減少した。その後の景気回復に伴い、全国、東京ともに2013年を底に外国人人口は増加に転じている³。

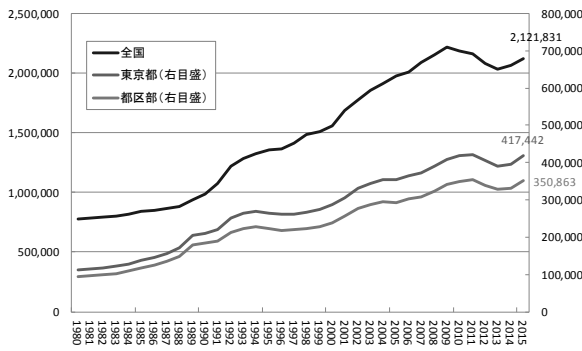
東京に続いて外国人が多いのが、大阪（20万人）、愛知（20万人）、神奈川（17万人）などである（図表-6）。2014年一年間の東京の外国人増加数は+23,032人（増加率は+5.8%、全国増加率は+2.7%）で、全国増加数の42%を占めている。

全国の地方自治体の中で外国人が最も多いのは新宿区で、次いで大阪市生野区、江戸川区、川口市である（図表-7）。全国上位40位のうち、東京の自治体は半数の20自治体を占めている。

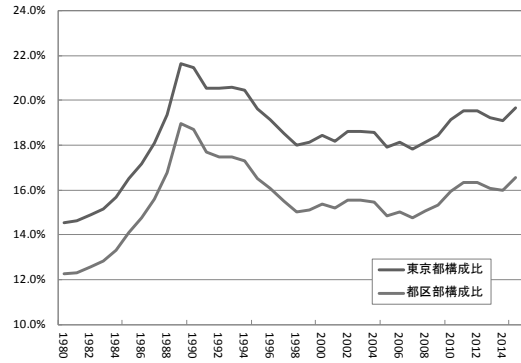
² 後に見るが、新宿区では、20～24歳人口（日本人を含む）の外国人比率は29.8%に達している。

³ 東京に居住する外国人は2013年1月からはから1万人以上の増加となっているが、2011年1月からは、約▲1万8千人の減少となっている。

図表-4 全国と東京の外国人人口の推移

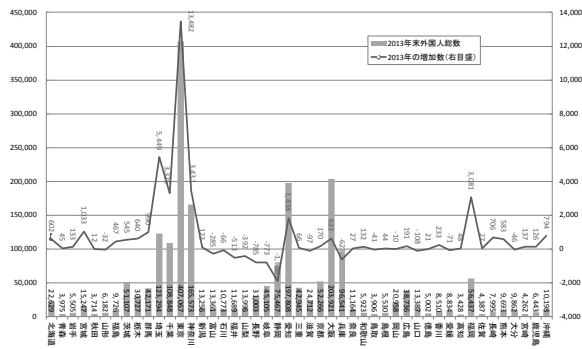


図表-5 全国に占める東京の外国人比率



(注) 各年 1/1 現在。全国は前年年末値を翌年 1/1 と読み替えた。2012 年より全国は在留外国人数(人口)、東京は住民基本台帳の人口
 (注) 図表-3 は図表-2 より作成。東京の外国人人口は東京都のデータを利用しているため、在留外国人統計とは若干の相違がある。
 (出所) 在留外国人統計(旧登録外国人統計)、東京都「外国人人口」

図表-6 都道府県別外国人人口・増加数
(2013 年末、2012 年末～2013 年末)



図表-7 地方自治体別外国人人口
(上位 41 自治体、2013 年末)

順位	市区町村	在留外国人 人数	構成比	順位	市区町村	在留外国人 人数	構成比
1	総数	2,066,445	100.00%	21	中山市	11,723	0.57%
2	東京都	350,863	17.0%	22	神戸市中央区	11,734	0.57%
1	新宿区	35,110	1.70%	23	船橋市	11,600	0.56%
2	大阪市生野区	28,376	1.37%	24	中野区	11,312	0.55%
3	江戸川区	24,270	1.17%	25	川崎市川崎区	11,306	0.55%
4	川口市	23,239	1.12%	26	尾崎市	11,234	0.54%
5	京立区	23,140	1.12%	27	松戸市	11,180	0.54%
6	江東区	21,693	1.05%	28	杉並区	11,065	0.54%
7	豊島区	19,974	0.97%	29	品川区	10,893	0.53%
8	港区	19,246	0.93%	30	伊勢崎市	10,263	0.50%
9	大田区	18,978	0.92%	31	姫路市	10,189	0.49%
10	板橋区	17,296	0.84%	32	横浜市鶴見区	9,687	0.47%
11	東大阪市	16,904	0.82%	33	墨田区	9,517	0.46%
12	荒川区	15,823	0.77%	34	浜松市中区	9,445	0.46%
13	世田谷区	15,446	0.75%	35	渋谷区	9,279	0.45%
14	横浜市中区	15,357	0.74%	36	八王子市	9,232	0.45%
15	北区	14,856	0.72%	37	岡崎市	9,108	0.44%
16	豊城市	14,413	0.70%	38	岐阜市	8,697	0.42%
17	葛飾区	14,239	0.69%	39	福岡市東区	8,599	0.42%
18	豊田市	13,987	0.68%	40	京都府伏見区	8,268	0.40%
19	練馬区	13,263	0.64%	41	西日市市	7,951	0.38%
20	台東区	13,214	0.64%				

(出所) 図表-6、7とも在留外国人統計

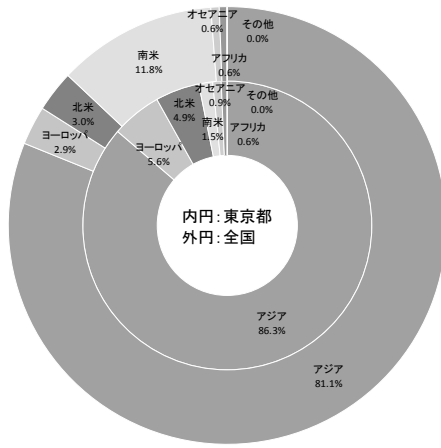
3. 東京の国籍別外国人人口

① 2013 年末現在の東京の国籍外国人人口

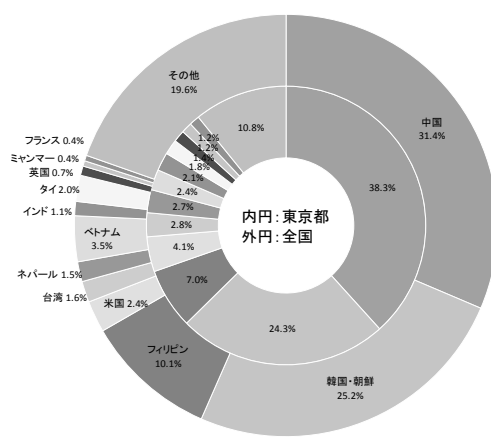
在留外国人統計によると東京に居住する外国人の出身地域は、アジアからが 86.3% (全国は 81.1%) を占めており、ヨーロッパの 5.6% (同 2.9%)、北米 4.9% (同 3.0%)、南米 1.5% (同 11.8%) と続いている (図表-8)。全国では 11.8% を占める南米国籍の外国人が東京には 1.5% しか居住していない。

東京の外国人を国籍別にみると、中国が最も多く (38.3%)、韓国・朝鮮 (24.3%)、フィリピン (7.0%)、米国 (4.1%)、台湾 (2.8%) と続いている (図表-9)。全国と比べると、フィリピンやベトナムで東京の構成比が低く、米国、ネパール、英国、ミャンマー、フランスなどで構成比が高い。

図表-8 外国人の地域別構成比(2013 年末)



図表-9 外国人の国籍別構成比(2013 年末)

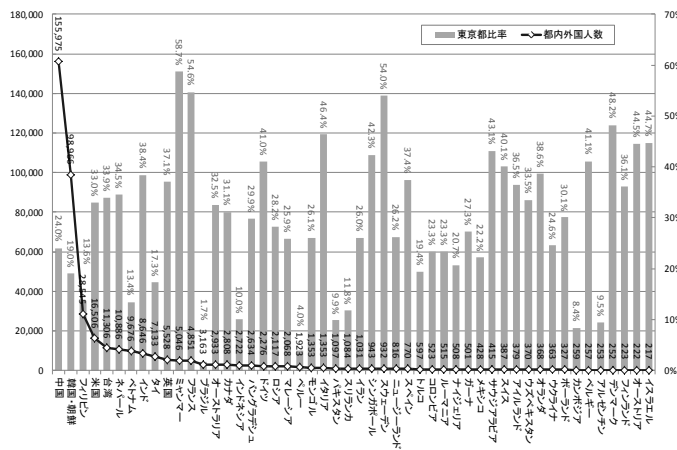


(出所)図表-8、9とも在留外国人統計

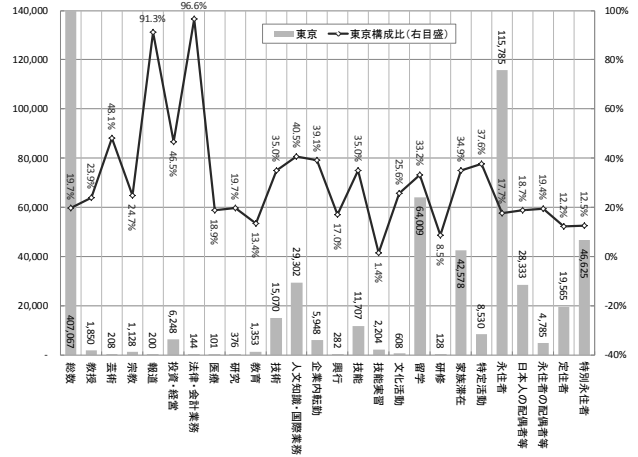
日本に滞在する外国人のうち、東京への集中度を国籍別にみると、東京に居住する比率はミャンマーが最も高く(58.7%)、フランス(54.6%)、スウェーデン(54.0%)、デンマーク(48.2%)、イタリア(46.4%)と続いている(図表-10)。一方、ブラジル(1.7%)、ペルー(4.0%)、カンボジア(8.4%)、アルゼンチン(9.5%)などで低い。

国籍別の相違は、職業や在留資格別に滞在する都道府県が偏在する傾向があることが一つの理由と考えられる。東京の外国人の在留資格別に全国に占める構成比をみると、法律・会計事務では96.6%を占め、報道で91.3%、芸術48.1%、投資・経営46.5%、人文知識・国際業務40.5%となっている(図表-11)。一方、東京の比率が低い在留資格は、技能実習1.4%や、研修8.5%、教育13.4%、興行17.0%などである。なお、東京に居住する外国人に占める技能実習資格による外国人の比率は0.5%にすぎない⁴⁵。

図表-10 東京の国籍別外国人人口と全国構成比(2013 年末)



図表-11 東京の在留資格別外国人人口と全国構成比(2013 年末)



(注)技能実習は、技能実習1号イ、1号ロ、2号イ、2号ロの合計
(出所)図表-10、11とも在留外国人統計

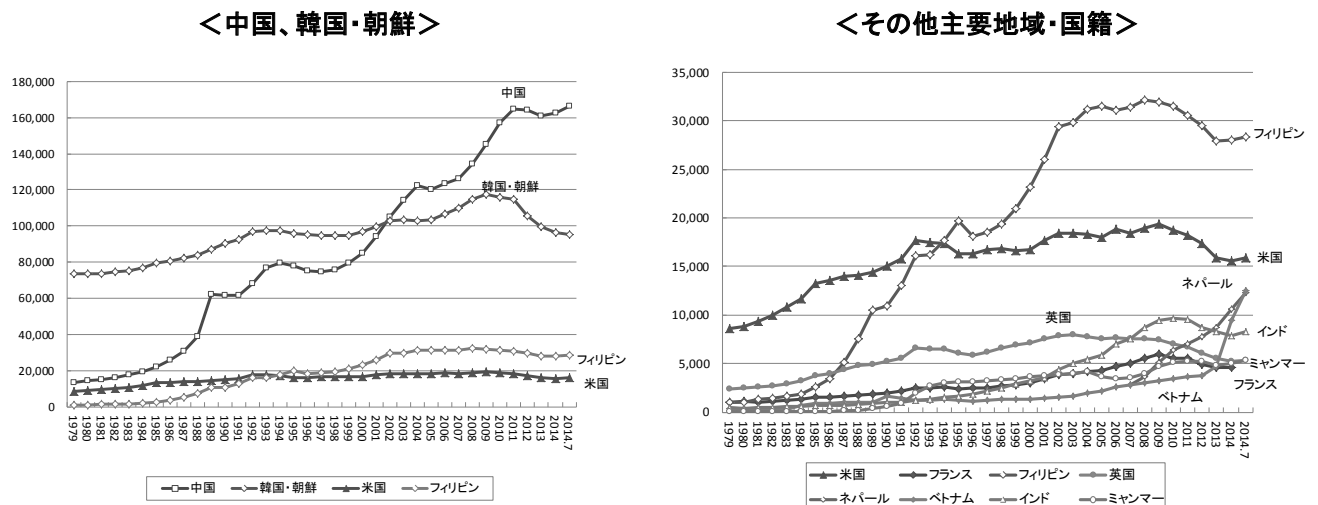
- 4 「出入国管理法」の改正に伴い2010年7月より新しい研修・技能実習制度が施行され、一部で低賃金労働者として扱われてきた研修・技能実習生の法的保護及び地位の安定化が図られた。ただ、週刊東洋経済「特集 ルポ外国人労働」(2014.8.2号)では、「人手不足が深刻な単純労働分野を担うのが14万人の「外国人技能実習生」だ」と指摘している。
- 5 技能実習の外国人が最も多いのが愛知県で17,397人であった(全国の技能実習の11.2%を占める。)各都道府県の外国人人口に占める技能実習の比率が高いのが、徳島(43.7%)、愛媛(43.0%)、香川(35.7%)、宮崎(33.1%)である。

② 東京の外国人の国籍別推移

既に見たように、東京の外国人人口は、東日本大震災が発生した 2011 年をピークに減少が始まり、2013 年を底に増加に転じている。東京都によると、東京の外国人人口の 41%（2014 年 7 月時点、以下同じ）を占める中国国籍の居住者も 2013 年を底に増加がはじまり⁶、2014 年 7 月には 166,649 人で過去最多に達している（図表-12）。中国に次いで多数を占める韓国・朝鮮（24%）は、フィリピン（7%）、米国（4%）と同様に、リーマンショック後に大幅に人口を減少させた。フィリピン、米国は既に居住者数を増加させ始めているが、韓国・朝鮮は、日韓関係の悪化の影響からか、現在も減少は止まっていない。

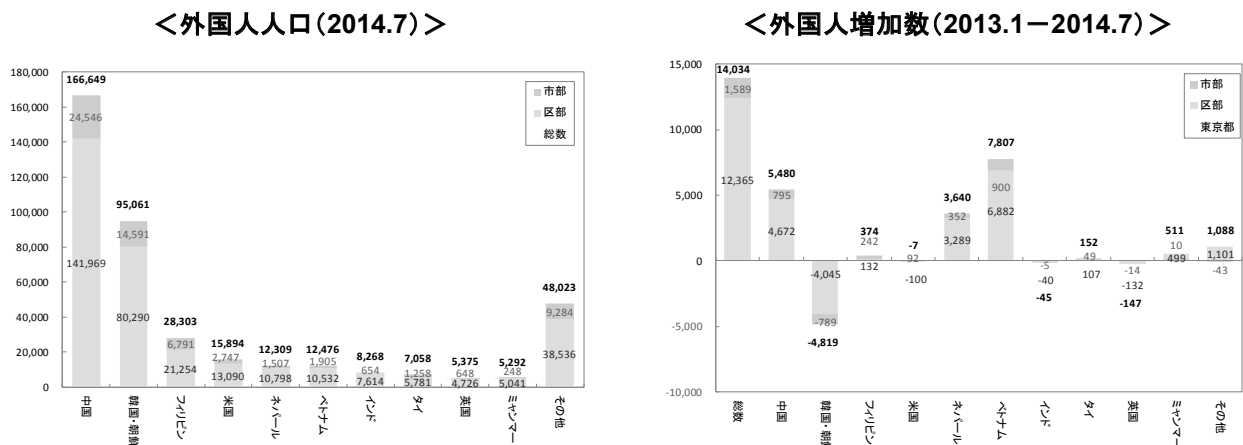
そうした主要国の外国人の居住者数の減少や停滞を補って大幅に増加したのが、ベトナムとネパールである（図表-13）。2011 年以降の増加数はネパールで+5,255 人、ベトナムで+8,851 人であった。

図表-12 東京の主要地域・国籍別外国人人口の推移



（出所）東京都「外国人人口」、東京都「外国人人口」では中国に台湾が含まれている

図表-13 東京の主要地域・国籍別外国人人口と増加数



（出所）東京都「外国人人口」、東京都「外国人人口」では中国に台湾が含まれている

⁶ 法務省「在留外国人統計」では国籍を中国と台湾とに区分しているが、東京都の「外国人人口」では台湾は中国に含まれている。ここでは直近の状況を把握のため東京都「外国人人口」を利用していることから、中国に台湾の居住者数が含まれる。

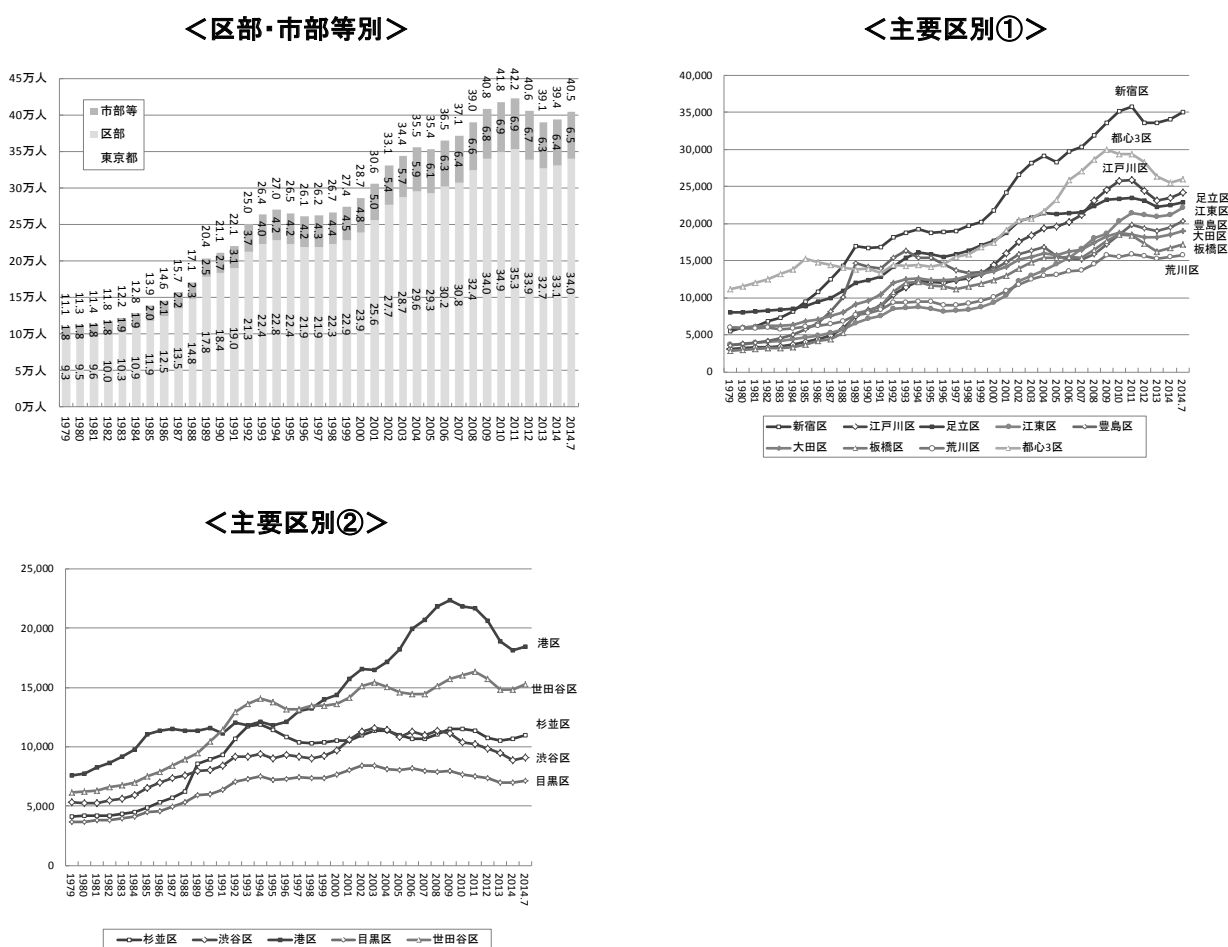
4. 東京の市区別・国籍別外国人人口

① 東京の市区別外国人人口

2014年7月時点で東京に居住する外国人約40万5千人のうち、区部に34万人、市部等に6万5千人が居住している(図表-14)。現在、最も外国人人口が最も多いのが新宿区⁷の35,015人(東京の8.7%)で、江戸川区、足立区、江東区、豊島区、大田区、港区と続いている(図表-15)。

2013年1月から2014年7月までに、東京の外国人居住者数は+14,034人増加しているが、この間に最も外国人人口が増えたのも新宿区の+1,441人だった(図表-16)。次いで、豊島区(+1,257人)、江東区(+1,208人)、中野区(+1,066人)、江戸川区(+1,029人)であった。最も減少したのが港区で▲415人、それに次ぐのが渋谷区の▲370人であった。なお、2011年からの減少数でも、港区が最も多い(▲3,268人)。港区以外では、目黒区や渋谷区などで、中期的な外国人人口の減少と、2013年からの回復の遅れがみられる。

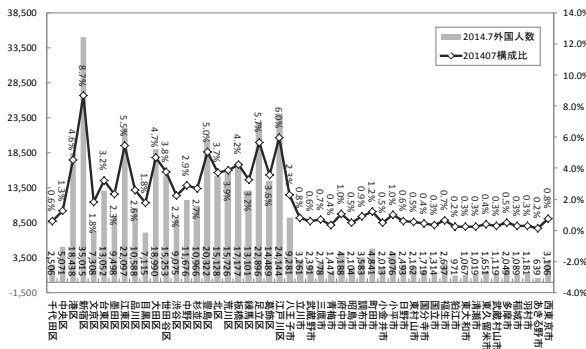
図表-14 東京の市区別・主要区別外国人人口推移



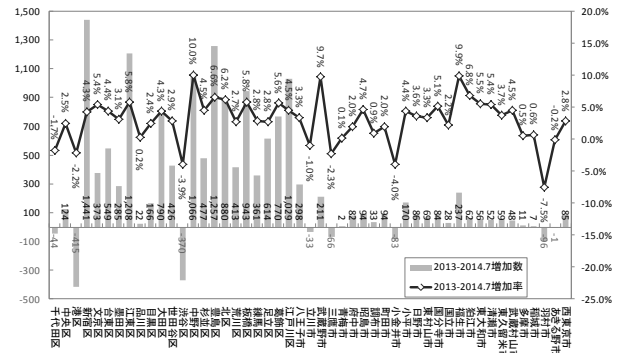
(出所)東京都「外国人人口」(各年1月1日現在、2014.7は2014年7月1日現在)

⁷ すでに見たように、新宿区は全国の地方自治体で最も外国人人口が多い。

図表-15 東京の市区別外国人人口と構成比 (2014.7)



図表-16 東京の市区別外国人増加数と増加率 (2013.1~2014.7)



(出所) 図表-15、16とも東京都「外国人人口」

② 東京の市区別・国籍別外国人人口

市区別に外国人人口の増減に大きく相違が見られるのは、外国人の出身地域・国籍によって居住市区に相違があるためである。港区以外は中国国籍（台湾を含む）が最も多く、次いで韓国・朝鮮であるが、米国は千代田区・中央区・港区・文京区・目黒区・世田谷区・渋谷区で3位に入っており、フィリピンは台東区・江東区・大田区・足立区・江戸川区などで3位となっている（図表-17）。

概して外国人人口の増加が見られるのは、2013年以降の減少数が多い韓国・朝鮮や欧米系の居住が比較的少なく、増加数が多い中国⁸、ネパール、ベトナムなどの居住者が多い市区である。新宿区での増加は、韓国・朝鮮の減少を、ネパールやベトナムなどからの居住者の急増が上回っているためである（図表-18）。

図表-17 東京の区別にみた主要地域・国籍別外国人人口順位(主要10カ国の中での順位、2014.7)

	外国人人口		増加数		地域・国籍順位 (主要10カ国での順位)					
	2014.7	構成比	2013.1-2014.7	構成比	1位	2位	3位	4位	5位	6位
東京都	404,708	100.0%	14,034	100.0%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ベトナム	ネパール
都区部	339,631	83.9%	12,365	88.1%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ネパール	ベトナム
市部	64,179	15.9%	1,589	11.3%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ベトナム	ネパール
都心5区	70,105	17.3%	736	5.2%	中国	韓国・朝鮮	米国	ベトナム	ネパール	英国
千代田区	2,506	0.6%	-44	-0.3%	中国	韓国・朝鮮	米国	インド	英国	ネパール
中央区	5,071	1.3%	124	0.9%	中国	韓国・朝鮮	米国	インド	フィリピン	英国
港区	18,438	4.6%	-415	-3.0%	韓国・朝鮮	中国	米国	フィリピン	英国	インド
新宿区	35,015	8.7%	1,441	10.3%	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	ネパール	ミャンマー	米国
文京区	7,308	1.8%	373	2.7%	中国	韓国・朝鮮	米国	ベトナム	ネパール	ミャンマー
台東区	13,052	3.2%	549	3.9%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	インド	ベトナム	ネパール
墨田区	9,498	2.3%	285	2.0%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	ネパール	ベトナム
江東区	22,097	5.5%	1,208	8.6%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	インド	ベトナム	タイ
品川区	10,588	2.6%	22	0.2%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ネパール	インド
目黒区	7,115	1.8%	166	1.2%	中国	韓国・朝鮮	米国	フィリピン	英国	ネパール
大田区	18,990	4.7%	790	5.6%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ネパール	ベトナム	米国
世田谷区	15,253	3.8%	426	3.0%	中国	韓国・朝鮮	米国	フィリピン	英国	インド
渋谷区	9,075	2.2%	-370	-2.6%	中国	韓国・朝鮮	米国	英国	フィリピン	タイ
中野区	11,676	2.9%	1,066	7.6%	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	ネパール	フィリピン	米国
杉並区	10,966	2.7%	477	3.4%	中国	韓国・朝鮮	ネパール	米国	ベトナム	フィリピン
豊島区	20,322	5.0%	1,257	9.0%	中国	韓国・朝鮮	ネパール	ミャンマー	ベトナム	フィリピン
北区	15,128	3.7%	880	6.3%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ミャンマー	ベトナム	ネパール
荒川区	15,726	3.9%	413	2.9%	中国	韓国・朝鮮	ネパール	ベトナム	フィリピン	ミャンマー
板橋区	17,177	4.2%	943	6.7%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	米国
練馬区	13,101	3.2%	361	2.6%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ベトナム	ネパール
足立区	22,896	5.7%	614	4.4%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	ベトナム	米国
葛飾区	14,489	3.6%	770	5.5%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	タイ
江戸川区	24,144	6.0%	1,029	7.3%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	インド	ベトナム	ネパール
八王子市	9,281	2.3%	298	2.1%	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	米国

(注) 主要10カ国とは、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、米国、ネパール、ベトナム、インド、タイ、英国、ミャンマー。四半期別には居住人口が多い主要10カ国の人口のみが開示されている。東京都「外国人人口」では中国に台湾の人口が含まれる。
(出所) 東京都「外国人人口」

⁸ 在留外国人統計によると、中国からの増加よりも台湾からの増加の方がかなり多いと考えられる（参考図表-1）

図表-18 東京の区別にみた主要地域・国籍別外国増加数(2013.1-2014.7)

	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ネパール	ベトナム	インド	タイ	英国	ミャンマー	その他
東京都	14,034	5,480	-4,819	374	-7	3,640	7,807	-45	152	-147	511	1,088
区部	12,365	4,672	-4,045	132	-100	3,289	6,882	-40	107	-132	499	1,101
市部	1,589	795	-789	242	92	352	900	-5	49	-14	10	-43
都心5区	736	193	-1,492	-11	-300	688	1,805	-150	-27	-137	136	31
千代田区	-44	25	-52	-6	-14	31	-10	-25	13	-11	-1	-18
中央区	124	63	60	2	0	8	36	2	-17	3	-6	-27
港区	-415	177	-125	-20	-277	-4	62	-87	16	-60	-6	-91
新宿区	1,441	3	-1,255	12	171	625	1,653	-39	8	-42	148	157
文京区	373	174	-96	5	-18	59	139	-21	18	3	8	102
台東区	549	125	-184	17	34	132	289	16	29	7	23	61
墨田区	285	195	-51	-42	10	58	73	4	-7	13	-1	33
江東区	1,208	709	-119	-6	-37	74	237	189	12	-7	53	103
品川区	22	154	-82	-52	-6	106	70	-121	-5	-25	-12	-5
目黒区	-166	46	19	-7	-20	26	41	8	-1	-1	-11	66
大田区	790	273	-23	38	37	305	142	-62	19	-23	17	67
世田谷区	426	213	-30	15	44	40	77	-5	38	-50	7	77
渋谷区	-370	-75	-120	1	-180	28	64	-1	-47	-49	-1	10
中野区	1,066	225	-188	11	13	274	587	-14	15	5	-15	153
杉並区	477	604	-273	-11	28	238	308	-18	1	29	-12	-417
豊島区	1,257	12	-236	-21	-5	514	756	19	17	2	118	81
北区	880	105	-78	2	24	195	438	-11	-8	5	55	153
荒川区	413	-10	-343	0	15	192	377	4	27	4	41	106
板橋区	943	333	-125	-4	20	144	428	11	-5	17	19	105
練馬区	361	163	-71	9	24	60	193	-22	-26	0	-4	35
足立区	614	517	-240	53	16	1	193	-5	29	12	8	30
葛飾区	770	436	-194	79	8	95	191	17	5	4	24	105
江戸川区	1,029	205	-239	57	13	88	538	121	-24	-10	45	215
八王子市	298	104	-101	42	-1	88	161	-12	12	-5	-5	15

(出所)東京都「外国人人口」、東京都「外国人人口」では中国に台湾が含まれている

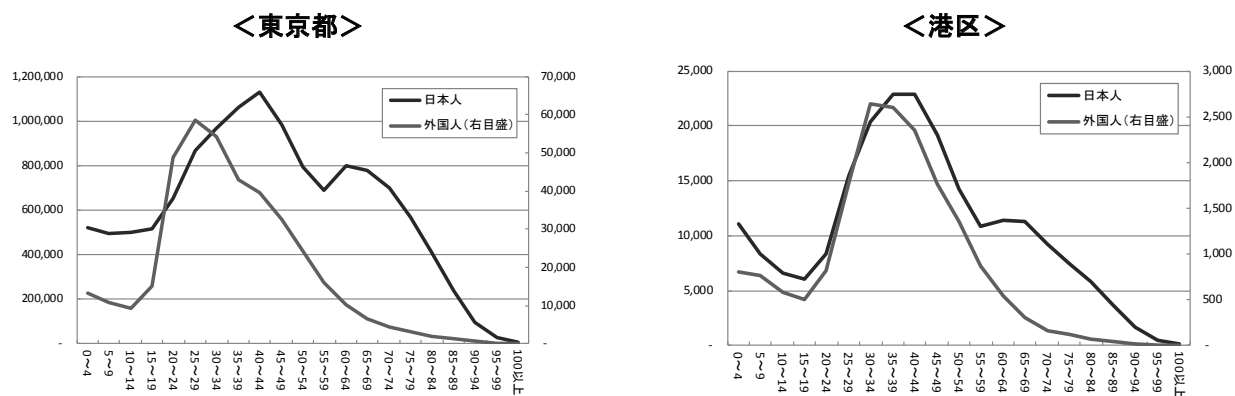
5. 東京の外国人の年齢別人口

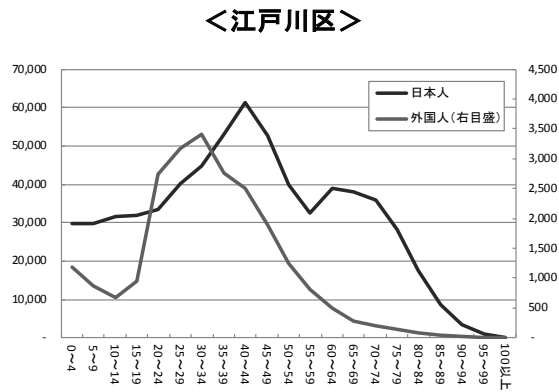
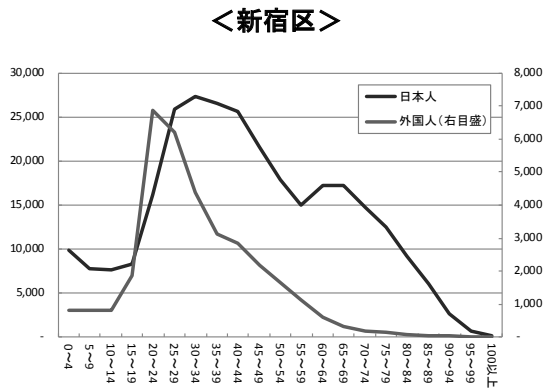
東京に居住する外国人の人口ピラミッド(年齢別人口)をみると、日本人に比べて若年層に大きく偏っている(図表-19)。外国人では20歳代と30歳代の構成比が特に高く、51.9%と過半数を占める(日本人では27.7%)。

外国人の年齢別人口構成比は、市区によっても多少の差が見られる。例えば、港区では東京全体と比べ20~30歳代の比率が低く(43.3%)、新宿区ではその比率が6割を超え(60.3%)、江戸川区では20歳未満の比率が15.6%と東京の外国人全体での20歳未満比率(12.3%)を上回っている。

日本人を含めた東京都の総人口に占める外国人の比率は3.0%であるが、年齢別にみると20~24歳の外国人比率は7.0%に達している。特に新宿区では20~24歳人口の29.8%と、約3割を外国人が占めている。同様に、20~24歳の人口に占める比率は、豊島区(22.9% 9)、台東区(20.3%)、荒川区(19.9%)などで高い。

図表-19 東京の日本人と外国人の年齢別人口(2014.1)





(出所)住民基本台帳による東京都の世帯と人口

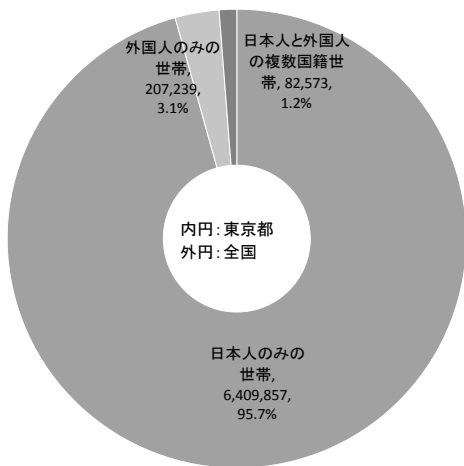
6. 東京の外国人世帯数と居住状況

① 東京の外国人世帯数

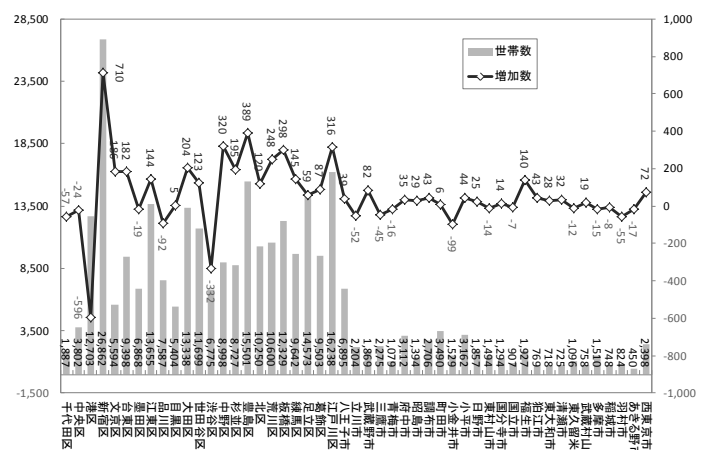
2014年1月現在、東京の総世帯数は669万9,669世帯で、そのうち日本人のみの世帯が640万9,857世帯(95.7%)、外国人のみの世帯が20万7,239世帯(3.1%)、外国人と日本人の複数国籍世帯が8万2,573世帯(1.2%)である(図表-20)。

市区別に最も外国人世帯数(外国人のみの世帯と、外国人と日本人の複数国籍世帯の合計)が多いのが新宿区の2万6,862世帯(東京の外国人世帯数の9.3%)で、江戸川区(1万6,238世帯)、豊島区(1万5,501世帯)、足立区(1万4,573世帯)、江東区(1万3,655世帯)と続いている(図表-21)。2013年の一年間の増加数は新宿区の+710世帯が最多で、次いで豊島区の+389世帯、中野区の+320世帯となっている。この期間に減少したのは、港区の▲596世帯の減少と渋谷区の▲332世帯の減少が突出しており、これに続くのは小金井市の▲99世帯の減少であった。

図表-20 東京の外国人世帯構成比



図表-21 東京の市区別外国人世帯数と増加数(2014.1)



(注)図表-21の外国人世帯数は、外国人のみの世帯と、外国人と日本人の複数国籍世帯の合計
(出所)図表-20、21とも住民基本台帳による東京都の世帯と人口

② 東京の外国人の居住状況

最後に、東京の外国人の居住状況を見ていく。ただし、外国人の居住状況について、現時点で統計から把握できるのは2010年の国勢調査のみと思われる。東日本大震災以降、外国人

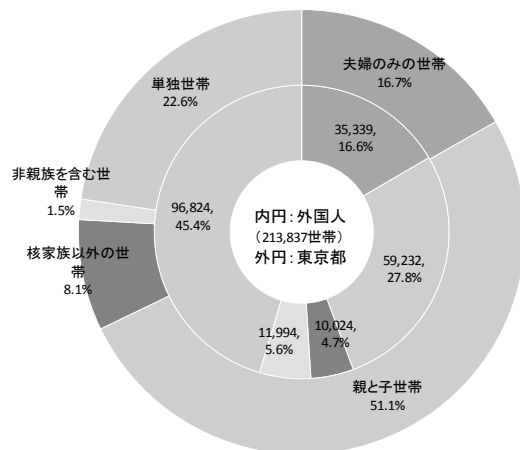
口の大幅な減少と、国籍別の変化があったため、ここでは参考として簡単に記述する。

東京に居住する外国人では、単独世帯が 45.4%と圧倒的に多く（日本人を含めた全体では 22.6%）、親と子の世帯が 27.8%（同 51.1%）と相対的に少ないのが特徴といえる。夫婦のみの世帯は 16.6%で、日本人を含めた東京の世帯の比率（16.7%）と同等であった。また、友人同士での居住など非親族を含む世帯の比率が 5.6%（同 1.5%）で比較的多く見られる（図表-22）。

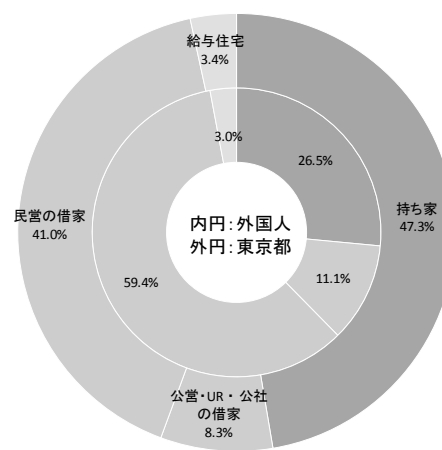
外国人の住居としては、民営の借家が 59.4%と最も多く（日本人を含めた全体では 41.0%）、次いで持ち家が 26.5%（同 47.3%）、公営・UR・公社の借家が 11.1%（同 8.3%）、給与住宅が 3.0%（同 3.4%）となっている（図表-23）。

外国人が居住する住宅の面積としては、延べ床面積が 0~29 m²が 27.7%と最も多く（日本人を含めた全体では 21.1%）、次いで 30~49 m²の 25.2%（同 20.2%）と、比較的狭い住宅への居住が多い（図表-24）⁹。民営借家に限定すると、0~29 m²が 43.9%（同 46.7%）で最も多かったが、日本人を含めた全体の構成比を下回っている。外国人の居住比率が全体を上回るのは、50 m²以上の住宅で、例えば 150 m²以上の住宅に居住しているのは、日本人を含めた民営借家全体の 0.4%だが、外国人では 1.1%が居住しており、広い面積の住宅を賃貸している層が相対的に多い。

図表-22 東京の外国人の家族類型別世帯構成比 (2010年)



図表-23 東京の外国人の住宅の所有関係別世帯数構成比(2010年)

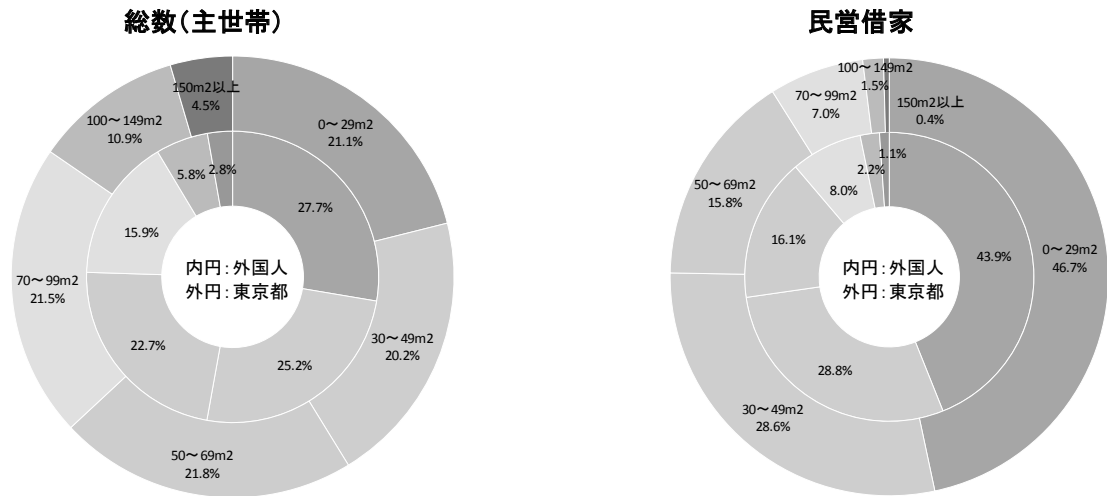


(注)2010年の総世帯数¹⁰に占める比率
 (注)外国人世帯として、外国人のいる世帯を対象とした
 (出所)図表-22、23とも国勢調査2010年

⁹ 国勢調査では都道府県および50万人以上の人口の市区で住宅の延べ床面積を集計している。このため、オーダーメイド集計を申請すれば、対象地域では（サンプル数が十分ならば）外国人の国籍別に、所有関係別の住宅の延べ床面積の提供を受けることも可能と思われる。ただし、平成27年国勢調査有識者会議（第2回）では、次回国勢調査（2015年実施）で、住宅床面積の調査を廃止することを検討しており、2015年調査では外国人を含め、延べ床面積の調査は行われない可能性が高い。

¹⁰ 世帯の種類と定義については国勢調査の世帯・家族の属性に関する用語説明を参照のこと。

図表-24 東京の外国人の居住住宅の延べ床面積



(出所)国勢調査 2010 年

おわりに

人口減少や人手不足を背景に、今後、東京では訪日外国人旅行者とともに、外国人居住者の大幅な増加が期待されている。外国人の居住促進に向けてこれからも多くの施策が打ち出されると考えられるが、外国人居住者の現況についての検討は十分なのだろうかと感じることがある。本稿は、東京に居住する外国人の現況を主要資料から基本的情報を整理したものであるが、東京の外国人居住者に関して少しでも参考になればと考えている¹¹。

¹¹ 外国人犯罪に関しては、警視庁によると東京での外国人刑法犯検挙件数は2004年の7,639件から2013年は2,844件まで減少している。

参考図表-1 地域・国籍別外国人人口・増加数・増加率(全国・東京、上位国・地域)

国・地域	2013年末外国人人口				2012年末-13年末増加数				2012-13年増加率	
	実数		国籍別順位		実数		国籍別順位		増加率	
	全国	東京	全国	東京	全国	東京	全国	東京	全国	東京
総数	2,066,445	407,067	-	-	32,789	13,482	-	-	1.6%	3.4%
中国	649,078	155,975	1	1	-3,517	-1,515	190	4	-0.5%	-1.0%
韓国・朝鮮	519,740	98,966	2	2	-10,308	-1,718	192	192	-1.9%	-1.7%
フィリピン	209,183	28,545	3	3	6,198	396	4	6	3.1%	1.4%
米国	49,981	16,506	6	4	1,620	399	6	5	3.3%	2.5%
台湾	33,324	11,306	9	5	10,549	3,586	2	2	46.3%	46.5%
ネパール	31,537	10,886	10	6	7,466	2,084	3	3	31.0%	23.7%
ベトナム	72,256	9,676	5	7	19,889	4,860	1	1	38.0%	100.9%
インド	22,526	8,646	12	8	872	216	8	9	4.0%	2.6%
タイ	41,208	7,133	8	9	1,075	150	7	12	2.7%	2.1%
英国	14,881	5,528	13	10	228	11	21	37	1.6%	0.2%
ミャンマー	8,600	5,046	20	11	554	290	11	7	6.9%	6.1%
フランス	8,877	4,851	18	12	422	234	13	8	5.0%	5.1%
ブラジル	181,317	3,163	4	13	-9,292	-56	191	191	-4.9%	-1.7%
オーストラリア	9,016	2,933	17	14	127	63	26	18	1.4%	2.2%
カナダ	9,025	2,808	16	15	19	2	49	76	0.2%	0.1%
インドネシア	27,214	2,722	11	16	1,682	177	5	10	6.6%	7.0%
ペルー	48,598	1,923	7	21	-657	-11	189	184	-1.3%	-0.6%
モンゴル	5,180	1,353	25	22	343	166	14	11	7.1%	14.0%
スリランカ	9,193	1,084	15	25	765	56	9	19	9.1%	5.4%

(注)順位は192の地域・国籍別の増加数あるいは増加率の順位
(出所)在留外国人統計

参考図表-2 主要地域・国籍別外国人人口(東京、上位地域・国籍、2014.7)

	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ネパール	ベトナム	インド	タイ	英国	ミャンマー	その他
東京都	404,708	166,649	95,061	28,303	15,894	12,309	12,476	8,268	7,058	5,375	5,292	48,023
区部	339,631	141,969	80,290	21,254	13,090	10,798	10,532	7,614	5,781	4,726	5,041	38,536
市部	64,179	24,546	14,591	6,791	2,747	1,507	1,905	654	1,258	648	248	9,284
都心5区	70,105	21,544	17,648	2,030	6,081	2,207	2,434	1,329	1,136	2,035	1,272	12,389
千代田区	2,506	1,110	348	48	164	58	27	94	44	77	8	528
中央区	5,071	2,164	1,128	114	286	77	77	255	44	105	19	802
港区	18,438	3,580	3,587	907	3,342	95	114	619	191	832	33	5,138
新宿区	35,015	12,778	11,000	669	1,005	1,827	2,071	190	684	342	1,183	3,266
文京区	7,308	2,997	1,894	193	289	201	258	75	201	96	118	986
台東区	13,052	6,081	3,460	651	199	356	384	635	280	77	81	848
墨田区	9,498	4,620	1,955	1,218	121	139	124	70	361	55	65	770
江東区	22,097	11,311	4,595	1,387	335	310	346	1,324	340	104	229	1,816
品川区	10,588	3,934	2,290	669	546	531	244	383	159	168	181	1,483
目黒区	7,115	1,663	1,473	510	715	236	89	126	134	317	39	1,813
大田区	18,990	7,646	3,711	2,139	539	1,248	637	243	414	156	130	2,127
世田谷区	15,253	4,149	4,056	746	1,334	305	274	374	223	578	75	3,139
渋谷区	9,075	1,912	1,585	292	1,284	150	145	171	173	679	29	2,655
中野区	11,676	4,526	2,882	415	382	683	729	77	215	158	176	1,433
杉並区	10,966	4,405	2,530	436	586	803	515	106	196	259	130	1,000
豊島区	20,322	11,689	2,551	391	372	1,197	1,017	147	274	120	1,044	1,520
北区	15,128	8,035	2,742	765	183	428	588	116	140	66	647	1,418
荒川区	15,726	6,844	5,928	510	125	512	511	87	158	47	320	684
板橋区	17,177	9,491	3,115	1,278	258	405	613	78	254	116	179	1,390
練馬区	13,101	5,307	3,880	867	436	291	320	117	241	132	49	1,461
足立区	22,896	9,003	7,729	3,274	226	197	356	104	407	91	64	1,445
葛飾区	14,489	7,295	3,359	1,393	129	318	335	82	233	58	122	1,165
江戸川区	24,144	11,429	4,492	2,382	234	431	758	2,141	415	93	120	1,649
八王子市	9,281	3,872	1,929	1,070	244	260	282	84	140	49	28	1,323

(出所)東京都「外国人人口」、東京都「外国人人口」では中国に台湾が含まれている